

自治会の 統合について 考えよう！

地域振興に必要な不可欠な組織が自治会です。自治会は同じ地域に住む世帯によって構成され、人々の間に日常生活のふれあいや共同の活動、共通の経験があり、そこから連帯感や共同意識が生まれ、快適で安らぎと潤いのある地域社会を形成しています。

しかしながら、近年、地域によっては自治会離れや少子高齢化の進展に伴い、その活動の場や回数が制限されています。地域住民の繋がりの薄さが、少年犯罪や凶悪犯罪などの問題を巻き起こすなど、地域コミュニティを維持していく上で深刻な問題が生じています。そこで、特に世帯数の少ない自治会については、近隣自治会との統合を図り、その機能を十分に活用できる態勢を整える必要があります。

自治会の役割

地域には、ごみ処理、水質汚濁などの環境問題、青少年の非行、集会所などの施設の整備や防災、防火など解決しなければならない多くの課題が横たわっています。こうした課題は、個人や家庭の力だけでは解決が困難であり、地域住民が協力し合って解決していく必要があります。このような地域課題を解決するために必要となる機能が自治会であり、その機能は主に次のように整理することができます。

- ①親睦機能（住民相互の連携、子ども会、婦人会、老人会、運動会、祭り、伝統芸能、慶弔など）
- ②共同防衛機能（防災、防火、防犯、交通安全など）
- ③環境整備機能（街灯、道路の維持、公民館の維持管理、地区清掃、ゴミの不法投棄問題など）
- ④行政補助機能（各種行政連絡の伝達、募金など）
- ⑤要望団体機能（行政への陳情、要望など）
- ⑥地域の代表機能（自治会をもって地域を代表）

統合する必要性

自治会活動は、一時個々の生活重視の風潮から衰退してきましたが、地震や洪水、南島原市でも体験した雲仙普賢岳噴火などの災害面、子どもへの被害などの防止面、車上・空き巣などの防犯、少子化・高齢化から、その必要性が強く求められています。

全国では集落の消滅という、最悪の事態も発生していますので、そうならないための対策が急がれています。南島原市では、世帯数の少ない自治会や、高齢者世帯の多い自治会では、近隣自治会と合同で各種行事に参加しているケースも多くあるようです。手遅れにならない内に近隣自治会と統合して、明日の私たちの暮らしに備えましょう。

■近隣自治体との比較（平成19年3月末日現在）

自治体	人口（人）	自治会数
南島原市	55,237	426
島原市	50,292	227
雲仙市	50,676	242

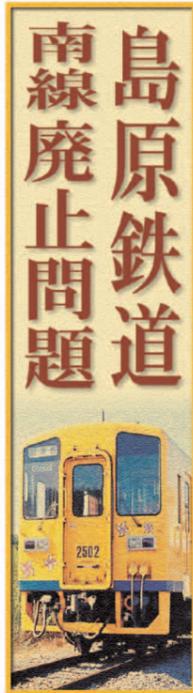
※近隣の自治体に比べて、自治会数の多さが目立つ

- ◆近隣自治会との統合について、自治会の皆さんと話し合ってみましょう！（特に世帯数が20世帯以下の自治会）
- ↓
- ◆自治会内で統合する話がまとまったら、近隣の自治会と話し合いをもちましょ！
- ↓
- ◆「統合」して住みやすい地域をつくりましょ！

■南島原市の自治会数・世帯数

地区名	自治会数	20世帯以下の自治会数	最大世帯数	最小世帯数
深江	39	0	156	29
布津	32	2	125	16
有家	80	23	98	7
西有家	84	38	105	3
北有馬	55	33	66	5
南有馬	54	18	145	9
口之津	25	0	195	31
加津佐	57	8	157	8
合計	426	122	-	-

※最大で195世帯、最小で3世帯となっており、世帯数に大きな開きがある



島原鉄道南線廃止問題

私たちにあって、もつとも身近な乗り物、島原鉄道。通勤、通学、通院、里帰り……。どれだけ私たちの暮らしを支えられてきたことでしょう。

いま、その歴史とレールが途絶えようとしています。1月31日、島原鉄道株式会社は、島原鉄道線（諫早～加津佐間）の一部区間である島原外港～加津佐間（35.3km）を廃止する方針を決定しました。

島原鉄道発表（抜粋）

平成2年11月より始まった雲仙普賢岳災害により平成5年6月の大規模土石流以降、幾度かの被害復旧を繰り返しましたが、平成5年4月の大規模土石流により島原外港～深江間が約4年間にわたり不通となり、列車代行バスによる代替輸送を余儀なくされました。

平成9年4月の災害復旧工事完成により、新たな観光資源としてトロッコ列車の運行を始め、利用者の増加を期待していましたが、少子高齢化・マイカーの普及も進み輸送人員の減少に歯止めがかからない状況が続いております。

平成11年度からは、ワンマン運行開始による人員の削減、経営改善による経費の節減、委託駅の無人化、現業部門の業務体

系見直しによる合理化を図る一方、各種企画乗車券発売による運賃の割引、朝・夕の時間帯における列車増便、JR諫早駅での接続を考慮したダイヤ設定など利用促進を図ってきましたが輸送人員の減少により収支改善が図られない状況であります。

この様なことから、当社としては、全社的な収支改善を図る為には、特に輸送人員の減少傾向が大きい島原外港～加津佐間間の鉄道事業を廃止せざるを得ないと判断いたしました。

廃止区間の代替は、バス輸送にて行うこととし、朝・夕の通勤通学時間帯に支障を来たさないよう運行し、昼間の時間帯は、現行バス路線を島原駅にて乗継を考慮した運行を行います。

島原鉄道廃止発表に伴うこれまでの経緯

- 1月31日 島原鉄道株式会社より島原鉄道南線（島原外港～加津佐間35.3km）の区間を、平成20年4月1日に廃止するとの記者発表。
- 2月1日 南島原市島原鉄道廃止問題対策本部を設置。
- 2月8日 第1回南島原市島原鉄道廃止問題対策本部会議を開催。
- 2月9日 南島原市議会全員協議会にて対策本部の内容説明。
- 2月20日 第2回南島原市島原鉄道廃止問題対策本部会議を開催。同日、「島原鉄道自治体連絡協議会」内に「島原鉄道廃止問題対策会議」が設置され、会長として吉岡庭二郎島原市長が就任。
- 3月5日～9日 南島原～加津佐間の一般乗降調査実施。調査員延べ人数110名、聞き取り調査人数 約2,260名
- 3月20日 第3回南島原市島原鉄道廃止問題対策本部会議を開催。対策本部（南島原市）として、議会や市民と一体となり、存続を要望することを確認。
- 3月26日 島原鉄道株式会社へ存続要望書を提出。
- 3月27日 島原鉄道自治体連絡協議会廃止問題対策会議幹事会。
- 3月30日 島原鉄道株式会社、南線廃止届出書を九州運輸局へ提出。

市長コメント

島原鉄道南線廃止は、南島原市民の生活に大きな影響を及ぼすものと認識しています。

島原市も一部区間で関係しますが、ほとんどの部分、本市が影響を受けることになり、特に朝夕の通勤通学者や島原市内にある病院への通院患者さんなども大変お困りになるのではないのでしょうか。

現在、市役所内部に対策本部を立ち上げ、善後策を検討するように指示しております。

あわせて、情報を収集のうえ市議会・市民の皆様への説明を行ってまいります。

また、これに平行して、県の指導をお願いしながら、沿線自治体で組織している「島原鉄道自治体連絡協議会」での対応協議を継続的に行います。

市民の足を確保するうえで、よりよい結果を求めて、市議会や市民の方々と情報を共有しながら一体となって進んでまいります。

南島原市長 松島世佳

